

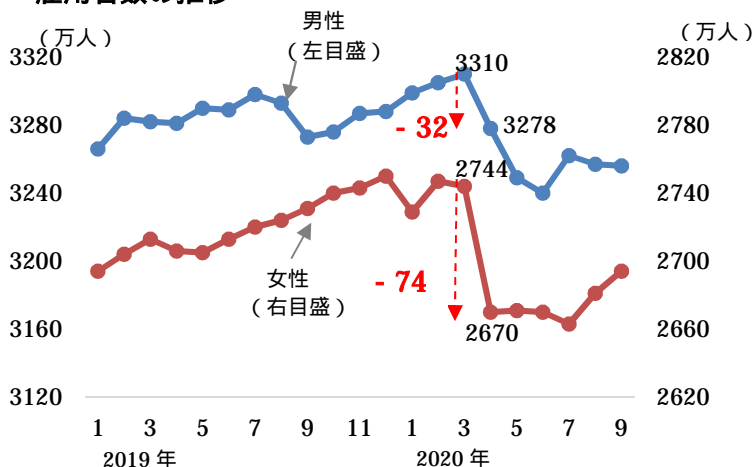
データでみる
女性の現状

コロナ禍による雇用の変化



新型コロナウイルスの感染拡大が女性に深刻な影響を及ぼしています。コロナ禍は、女性が多く働く飲食業や小売業などの職種を直撃し、雇用者数は大きく減少しました。休業を余儀なくされる、失業するなど、「女性不況」の様相を呈していると言われています。加えて、DV、性暴力、自殺も増加しており、社会的に不利な立場のあるものにコロナの影響が顕著に表れたと分析されています。

<雇用者数の推移>

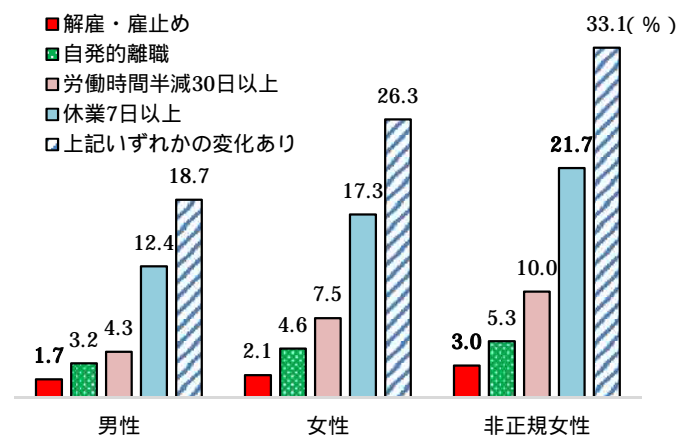


「コロナ下の女性への影響について (内閣府)」

雇用者数は、男女とも令和2年4月に大幅に減少しました。特に女性の減少幅が大きく、男性の2倍以上となっています。感染拡大「第3波」の影響を受け、「女性不況」は、さらに進む恐れがあります。

<雇用の変化 (民間雇用者の割合)>

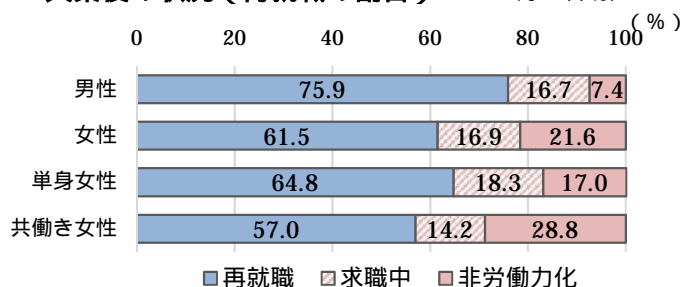
令和2年4月1日から11月まで



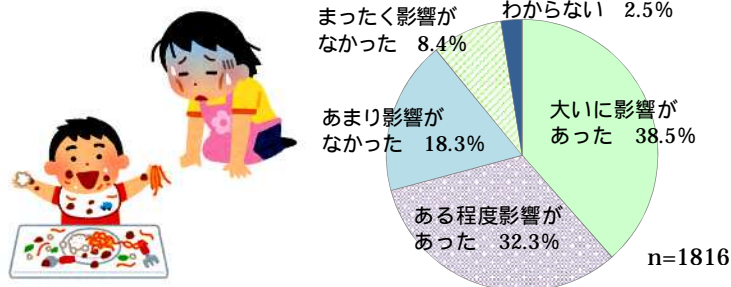
「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」

令和2年4月以降、解雇や雇止めとなった女性の割合は、非正規雇用に限ってみると男性の1.8倍で、非正規雇用の女性への影響が顕著です。5人に1人(21%)が休業を余儀なくされました。

<失業後の状況 (再就職の割合)> 11月1日現在



<母子世帯の雇用・収入への影響>



雇用や収入に影響があったシングルマザーは7割という高い割合。コロナの影響で無収入や収入減になり、親が食事の回数を減らすなど、生活が困窮している家庭の実態なども明らかになっています。脆弱な状況にある母子世帯の子どもへの影響が懸念されます。

「新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らし - 1800人の実態調査・速報(しんぐるまざあず・ふぉーらむ&シングルマザー調査プロジェクト)」

防災と女性

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災からまもなく 10 年、そして平成 7 年の阪神淡路大震災からは 26 年が過ぎました。近年は風水害など多様な災害が多発しており、災害は地震だけではありません。これまでは災害が起きた場合に、様々な意思決定過程への女性の参画が不十分でした。女性の視点からの災害対応が行われることが、災害に強い社会の実現にとっては重要なことです。



心の傷を癒すということ

安克昌著
作品社 2020

震災で自らも被災しながら、神戸大学病院の精神科医局長として精神科医のボランティアをまとめ、避難所などでカウンセリング、診療などの救護活動を行った著者は、被災者の心の問題と取り組み続け、39歳の若さで世を去った。



レスキューナースが教える プチプラ防災

辻直美著
扶桑社 2019

著者は災害レスキューナース。備えとは、防災グッズや備蓄品を買ったりすることだけではない。災害についての正しい知識と、対処するための知恵を得ることも防災なのである。



3・11 女たちが走った

日本 BPW 連合会編
ドメス出版 2012

未曾有の大震災で犠牲者の半数が女性、復興を支え、あるいは復興の対象者の半数が女性だというのに災害・防災・復興のための委員会が男性のみというのはなぜ？「女たちが支援に、そして復興に向けて走った」記録。



ドキュメント豪雨災害

稲泉連著
岩波書店 2014

東日本大震災と同じ年の 9 月、紀伊半島を襲った台風 12 号は 100 名近い犠牲者を出した。凄まじい豪雨と土砂災害が発生した時、現場の人々はどのような光景を見たのだろうか。豪雨災害の実態を伝える迫真のドキュメント。



おかあさんと子どものための防災&非常時ごはんブック

草野かおる著
ディスカヴァー・トゥエンティワン 2014

いざという時に必要なのは「自分で考えて、行動する力」。素早く判断することが生き残ることにつながる。4 コマ漫画で非常時のごはんの炊き方や防災の常識を紹介している。

「災害対応力を強化する女性の視点」とは？

— 7つの基本方針 — (内閣府)

- 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基礎となる
- 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である
- 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する
- 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する
- 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する
- 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける
- 要配慮者への対応についても女性のニーズに配慮する





女性たちの保守運動



鈴木彩加著
人文書院 2019

「家族の価値」や「性差」を強調する傾向が強い保守運動に、その社会的抑圧を経験した女性が、なぜ、熱心にかかわるのだろうか。背景には育児・介護などケア労働の担い手としての役割がまだ軽視されている問題があるのでは…。

海をあげる



上間陽子著
筑摩書房 2020

「国益」の名の下に故郷の海が脅かされる恐れや憤りを、家族との対話や何気ない日常と共につづり、沖縄のいまを伝えるエッセイ。タイトルの「海をあげる」は「絶望」を取り払った海を娘や子供たちに渡したいという思いもこめられているという。

**明治を生きた男装の女医
高橋瑞物語**



田中ひかる著
中央公論新社 2020

高橋瑞は、明治の女医で、私費でドイツに渡った最初の女子留学生。医者になるための試験は男性しか受けられなかった時代に、その門戸をこじ開け、貧しい妊産婦には無償施療を行っていたという。

エンド・オブ・ライフ



佐々涼子著
集英社インターナショナル 2020

患者の最後の望みを献身的に叶えていく医師と看護師たち。だが、ケアする側だった訪問看護師が末期がんとなる…。この本は平成25年から令和元年まで在宅医療で出会った人々取材しその姿を描いた。終末期の在り方を考える。

分類	書名	著者名	発行
320	いまはそれアウトです！	菊間千乃	アスコム
366	要領がよくないと思っ込んでいる人のための仕事術図鑑	F太、小鳥遊	サンクチュアリ出版
366	なぜ僕らは働くのか	池上彰	学研プラス
366.7	女子の副業	滝岡幸子	青春出版社
367.1	モテないけど生きてます	ぼくらの非モテ研究会	青弓社
367.1	エトセトラ VOL.4	石川優実	エトセトラブックス
367.1	女性の世界地図	ジョニー・シーガー	明石書店
367.1	さよなら、俺たち	清田隆之	スタンド・ブックス
367.1	99%のためのフェミニズム宣言	シンジア・アルツァ	人文書院
367.21	非国民な女たち	飯田未希	中央公論新社
367.9	CHOICE	シオリーヌ	イースト・プレス
726	母親だから当たり前？	龍たまこ	KADOKAWA
775	Rosa：横浜ローザ、25年目の手紙	五大路子	有隣堂
914	たちどまって考える	ヤマザキマリ	中央公論新社
914	愛と性と存在のはなし	赤坂真理	NHK出版
953	彼女たちの部屋	レティシア・コロバンニ	早川書房
ふか	乳房のくいで	深沢潮	双葉社

「第5次男女共同参画基本計画」決定

政府は、来年度から5年間の女性政策に関する目標や施策をまとめた「第5次男女共同参画基本計画」を決定した。第4次計画までであった「選択的夫婦別氏制度」の記述はなくなった。女性の登用に関して、指導的地位に占める女性の割合は「2020年代の可能な限り早い時期に30%程度」を目指すとし、「2020年まで」の達成時期を先送りした。また、性暴力対策に関しては、研修を受けた薬剤師による対面説明などを条件に、緊急避妊薬を処方箋なしで利用できるよう検討する方針を明記した。

東京都 出産一時金上乘せ

東京都は原則42万円支給される出産育児一時金に、新年度から都独自の支援金を上乘せする方針を固めた。子ども1人当たり10万円を電子クーポンで給付する予定。国民健康保険中央会によると、都内の病院での出産費用は、全国平均の約51万円を上回り約62万円(平成28年)で、都道府県別で最も高い。新型コロナウイルスの感染拡大に加え、高額な出産費用が「産み控え」を引き起こしているとの指摘もあり、負担を軽減し、子どもを産みやすい環境づくりを進める狙いがある。

「妊娠したかも」SNS相談窓口開設

東京都は、SNS相談窓口「妊娠したかも相談@東京」を開設した。無料通信アプリ「LINE」のアカウントを活用。自動応答プログラム「チャットボット」を導入し、アカウントの友達登録を行うと利用できる。産婦人科の専門医が監修し、緊急避妊の方法、妊娠についての基礎知識等も解説。また、妊娠・出産に関する相談を受け付ける「妊娠相談ほっとライン」等の相談先も紹介している。

公立学校の女性管理職 過去最高

文部科学省の調査によると、女性管理職は、前年より693人増加し、昨年4月時点で1万3,501人(19.7%)となり、人数、割合のいずれも過去最高となった。最も割合が高かったのは相模原市で35.3%。10%に満たなかったのは長崎県(9.7%)、福島県(9.4%)、北海道(9.1%)、宮崎県(8.8%)。

練馬区 ワクチン接種体制整備

練馬区は、新型コロナウイルスのワクチン接種計画をめぐり、「練馬区モデル」を策定した。「早くて近くて安心です」をコンセプトに、高齢者から接種をスタートさせ、区内約250か所の診療所での個別接種を基本に集団接種会場で補完し、約6週間で完了させる計画。接種は4月から開始できる見込みで、個別接種の予約は、インフルエンザ同様直接診療所へ申し込む。練馬区の取組みは先進事例として厚生労働省がホームページで紹介している。

GPS悪用 規制対象へ

警察庁が設置した有識者検討会は、GPS(全地球測位システム)を悪用したストーカー行為について法律で規制するのが適当とする報告書をまとめた。ストーカー規制法は、住居や勤務先の近くでの「見張り」を禁じているが、GPSを使って離れた場所から所在を把握する行為については明確に規定していなかった。ストーカー規制法の新たな禁止行為にGPSによる位置情報の取得を加えるべきだとしており、同庁は法案改正に向けた作業を始める。

性別変更者 1万人に迫る

トランスジェンダーで、性同一性障害特例法に基づき戸籍上の性別を変更した人が、令和元年までの15年間で計9,625人に上ることが司法統計で分かった。トランスジェンダーは、出生時に割り当てられた性別と異なる性を生きる人。性別変更の要件には、2人以上の医師から性同一性障害と診断された上で、20歳以上・現在未婚・未成年の子どもがいらない・生殖腺がないか機能がない等があり、全て満たす必要がある。

児童虐待 10万人超

警察庁が発表した、令和2年の1年間の犯罪情勢統計によると、全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは10万6,960人に上り、統計開始の平成16年以降初めて10万人を超えた。DVの相談や通報も8万2,641件と過去最多に上った。新型コロナウイルスの感染拡大で在宅時間が増えたことが一因となっている可能性がある。

「嫡出推定」制度見直しに向け中間試案まとめ

法制審議会は、子が生まれた時期によって父親を推定する民法「嫡出推定」制度の見直しに向け、中間試案をまとめた。今の制度では
*婚姻から200日が過ぎて生まれた子は夫の子
*離婚から300日以内に生まれた子は別れた夫(前夫)の子と推定。政府は来年の通常国会に改正案を提出する見通しで、改正が実現すれば、明治時代以降初の見直しとなる。

世界の労働時間 8.8%減

国際労働機関(ILO)は、2020年の世界全体の就労時間がコロナ禍の影響を受け、前年から8.8%減少したとの推計を発表した。また、コロナ禍により就労をあきらめる人が世界的に増加しており、日米英など10か国で働き手や働く意欲がある人の合計は2020年7~9月期に前年より少なくとも660万人減少した。その多くは非正規雇用や若者など不安定な立場の人たちである。

